



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	25,074	0.5	158	△47.4	259	△27.9	150	△50.5
26年12月期	24,955	1.0	302	△26.4	359	△26.1	303	△41.7
(注) 包括利益	27年12月期		445百万円 (18.5%)		26年12月期		375百万円 (△45.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	2.17	—	1.7	1.3	0.6
26年12月期	4.38	—	3.7	1.8	1.2
(参考) 持分法投資損益	27年12月期	—百万円	26年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	19,670	8,896	45.2	128.47
26年12月期	19,437	8,384	42.6	119.70
(参考) 自己資本	27年12月期	8,895百万円	26年12月期	8,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	731	△361	△367	2,401
26年12月期	1,074	△460	△399	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	10.8	160	—	190	514.2	120	—	1.73
通期	26,600	6.1	270	69.8	340	31.3	220	46.5	3.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	69,299,000株	26年12月期	69,299,000株
27年12月期	60,015株	26年12月期	59,073株
27年12月期	69,239,472株	26年12月期	69,239,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	23,866	0.4	△204	—	130	△60.3	131	△56.7
26年12月期	23,767	2.3	75	△50.3	329	△27.0	302	△43.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	1.89		—					
26年12月期	4.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	19,149		8,863		46.3	128.01		
26年12月期	18,924		8,286		43.8	119.67		

(参考) 自己資本 27年12月期 8,863百万円 26年12月期 8,286百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
7. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、緩やかに回復しており、雇用、所得情勢についても改善が見られましたが、個人消費は力強さを取戻すまでには至りませんでした。また、中国経済の下振れ懸念や中東の政情不安などによりわが国経済への悪影響が生じる恐れがあるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「垣根を越えたチームプレイ」と「変化に適応できる収益基盤づくり」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

当社のロングセラー商品である、もちもち食感が特徴の「ポンデスティック」シリーズに食べ切りサイズの5本入りを発売し、従来の家庭向き7本入りの商品とは違う購買層の消費者に好評を得て、売上の確保に貢献いたしました。また、当社の看板商品である「ミニクロワッサン」シリーズと「大きなデニッシュ」シリーズの品質のブラッシュアップやパッケージをリニューアルすることで、消費者に商品の新しい魅力をアピールいたしました。ドーナツの需要が増える中、ドーナツの商品数を増やし、単品ではなく面で売り場を確保する取組みを行い、売上の確保に努めてまいりました。

消費者向けキャンペーンとして「一口包み」シリーズを対象とした、「ひとくちつつみで沖縄に行こう!!」(平成27年7月1日～9月30日)を実施し、販売促進に大きな効果がありました。

当社独自の改善活動である「D P S活動」(Daiichi-pan Production System: 第一パン生産方式)のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価を低減することができました。

一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続く厳しい経営環境が継続いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高25,074百万円(前期比118百万円の増加)、営業利益は158百万円(同143百万円の減少)、経常利益は259百万円(同100百万円の減少)となりました。当期純利益につきましては、150百万円(同153百万円の減少)となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、当グループの基本方針として「お客様に感動を届ける新たな挑戦」と「垣根を越えたチームプレイ」を掲げ、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築を行い、黒字の定着を目指してまいります。

マーケティングの手法を活用し、営業、商品開発、生産が一体となって、ターゲットとする消費者に感動していただける差別化した商品を提供してまいります。常に顧客のニーズを捉えた提案を行うことで既存の売上を確保しつつ、更なる定番商品の拡充と新規取引先や大口プライベートブランド商品の獲得を目指してまいります。

また、消費者向けキャンペーンの実施やOEM生産の拡大による和洋菓子の売上拡大を図っていきます。

改善活動ではD P S活動をレベルアップさせ、品質・生産性の向上とコストの削減に努めてまいります。

原材料の多くに輸入品を使用している当グループにおきましては、為替による原材料等の価格上昇も懸念され、厳しい経営環境が継続するものと思われませんが、黒字の継続と経営基盤の強化に一層邁進する所存です。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は26,600百万円、営業利益は270百万円、経常利益は340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は19,670百万円となり前連結会計年度末より233百万円増加しました。主な増加として、売掛金113百万円などであります。負債合計は10,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少しました。主な減少として、短期借入金284百万円などであります。純資産合計は8,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加しました。主な増加として、利益剰余金340百万円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費650百万円などにより731百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ343百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出250百万円などにより361百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ99百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等284百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出54百万円などにより367百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ32百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	42.5	42.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	47.4	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	4.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	13.3	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましても、内部留保を行い、財務体質を改善するために無配とさせていただくことを予定していますが、早期の復配を最重要課題と認識し、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。

なお、当グループはこれらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当グループが判断したものであります。

①食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System) を導入し、GMP (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が

発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉・砂糖・油脂・鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、ドライバー不足による人件費高騰や原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、業務用商品やコンビニエンスストア等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品をお客様に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との厳しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の価値変動

当グループが保有する様々な資産について、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があります。減損した場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・取引先の経営破綻
- ・生産設備の火災等の事故
- ・各種の法的規制の改廃
- ・必要物資の品不足の発生
- ・過度な人材獲得難

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは、「おいしさに まごころこめて」をモットーとし、お客様の期待を超える感動をお届けすることを目指しております。

1947年創業の歴史の中で培われたパン及び菓子分野における技術力と商品力をベースにしながら、改善活動による品質向上と原価低減を図り、食を通じたお客様への価値提供に努めてまいりました。

今後とも、マーケティング力を強化し、他社にはないような特徴を持ち、お客様にわくわくしていただけるような価値ある商品を創造し、安全で高品質な商品作りに努め、食を通じて社会の発展に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当グループは、株主への利益還元と企業価値の向上のため、グループ全体の業績向上と一段の財務体質の安定強化に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、黒字の継続を最優先課題として、グループの経営資源を最大限に有効活用し、既存マーケットの深耕と生産効率の向上を行うと共に、新たなマーケットへ積極的に展開を図り、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

①商品開発力の強化

商品本部商品開発部R&D (Research and Development) グループでは、基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を開発してまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタント等との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築を図ってまいります。

②営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。そのために提案力の強化を図り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動により集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

③販管費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化や業務の集中化を行い、効率性を追及してまいります。また、販管費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

④品質及び生産性の向上

D P S (Daiichi-pan Production System : 第一パン生産方式) の改善活動をレベルアップさせ、商品の品質の安定化を図るとともに、生産能力の向上とコスト削減に努めて、品質と生産性の向上を進めてまいります。

⑤食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティーシステム (Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、GMP (Good Manufacturing Practice : 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,437
受取手形及び売掛金	3,553	3,666
商品及び製品	52	73
仕掛品	21	40
原材料及び貯蔵品	354	399
繰延税金資産	63	50
未収入金	157	150
その他	66	62
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	6,705	6,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,930	9,989
減価償却累計額	△7,306	△7,447
建物及び構築物（純額）	2,623	2,541
機械装置及び運搬具	19,412	19,377
減価償却累計額	△16,819	△16,929
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,447
工具、器具及び備品	1,057	1,021
減価償却累計額	△934	△917
工具、器具及び備品（純額）	123	104
土地	2,468	2,468
リース資産	844	838
減価償却累計額	△571	△621
リース資産（純額）	272	216
建設仮勘定	33	21
有形固定資産合計	8,113	7,799
無形固定資産	90	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,477
貸貸固定資産	3,665	3,665
減価償却累計額	△340	△371
貸貸固定資産（純額）	3,324	3,293
その他	98	86
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	4,528	4,854
固定資産合計	12,732	12,792
資産合計	19,437	19,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	1,149
短期借入金	4,132	3,848
リース債務	51	58
未払消費税等	231	154
未払費用	1,125	1,171
未払法人税等	58	118
賞与引当金	85	44
その他	266	243
流動負債合計	6,997	6,788
固定負債		
リース債務	81	90
繰延税金負債	834	884
退職給付に係る負債	2,607	2,457
長期預り金	431	392
資産除去債務	101	103
その他	—	56
固定負債合計	4,056	3,985
負債合計	11,053	10,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,250	1,591
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,206	8,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	573
退職給付に係る調整累計額	△236	△225
その他の包括利益累計額合計	81	348
少数株主持分	96	1
純資産合計	8,384	8,896
負債純資産合計	19,437	19,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	24,955	25,074
売上原価	17,592	17,823
売上総利益	7,362	7,250
販売費及び一般管理費		
配送費	3,266	3,292
広告宣伝費	340	327
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,563	1,609
賞与引当金繰入額	36	19
退職給付費用	76	105
減価償却費	93	87
その他	1,682	1,650
販売費及び一般管理費合計	7,060	7,091
営業利益	302	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
賃貸収入	161	161
その他	77	72
営業外収益合計	262	258
営業外費用		
支払利息	83	63
賃貸費用	55	50
支払補償費	12	17
その他	53	27
営業外費用合計	204	158
経常利益	359	259
税金等調整前当期純利益	359	259
法人税、住民税及び事業税	65	119
法人税等調整額	△17	△39
法人税等合計	48	80
少数株主損益調整前当期純利益	310	178
少数株主利益	7	28
当期純利益	303	150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	255
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	65	266
包括利益	375	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	416
少数株主に係る包括利益	7	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,305	3,659	947	△9	7,902	253	—	253	101	8,257
会計方針の変更による累積的影響額			—		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	947	△9	7,902	253	—	253	101	8,257
当期変動額										
当期純利益			303		303					303
自己株式の取得				—	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						65	△236	△171	△4	△176
当期変動額合計	—	—	303	—	303	65	△236	△171	△4	126
当期末残高	3,305	3,659	1,250	△9	8,206	318	△236	81	96	8,384

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,305	3,659	1,250	△9	8,206	318	△236	81	96	8,384
会計方針の変更による累積的影響額			190		190					190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,441	△9	8,396	318	△236	81	96	8,575
当期変動額										
当期純利益			150		150					150
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						255	11	266	△95	171
当期変動額合計	—	—	150	△0	150	255	11	266	△95	321
当期末残高	3,305	3,659	1,591	△9	8,546	573	△225	348	1	8,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359	259
減価償却費	687	650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△108	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	83	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△249	△113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△84
前渡金の増減額 (△は増加)	18	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	111	102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138	△77
未払費用の増減額 (△は減少)	82	46
その他	△23	△12
小計	1,087	831
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△81	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	44	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	3
有形固定資産の取得による支出	△439	△250
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△6	△11
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
子会社株式の取得による支出	—	△87
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284	△284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△54
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	0
少数株主への配当金の支払額	△12	△25
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218	2
現金及び現金同等物の期首残高	2,179	2,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,398	2,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品……………売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品……………月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品…同上

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.0%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.0%から32.3%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は71百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は48百万円減少、その他有価証券評価差額金は22百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	119.70円	1株当たり純資産額	128.47円
1株当たり当期純利益	4.38円	1株当たり当期純利益	2.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,384	8,896
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	96	1
(うち少数株主持分) (百万円)	(96)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,287	8,895
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,239,927	69,238,985

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	303	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	303	150
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,239,927	69,239,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966	1,948
売掛金	3,345	3,449
商品及び製品	48	68
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	317	336
前渡金	32	19
前払費用	30	33
繰延税金資産	59	37
関係会社短期貸付金	300	325
未収入金	188	187
その他	1	3
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,290	6,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,452	2,358
構築物	131	141
機械及び装置	2,329	2,194
車両運搬具	12	11
工具、器具及び備品	98	85
土地	2,468	2,468
リース資産	272	216
建設仮勘定	33	21
有形固定資産合計	7,798	7,497
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	8	78
リース資産	31	24
電話加入権	14	14
その他	16	1
無形固定資産合計	85	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,477
関係会社株式	200	288
関係会社長期貸付金	55	—
長期前払費用	20	10
貸貸固定資産	3,324	3,293
その他	41	37
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,749	5,107
固定資産合計	12,634	12,739
資産合計	18,924	19,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,198
短期借入金	4,132	3,848
リース債務	51	58
未払金	102	72
未払消費税等	191	111
未払費用	1,096	1,108
未払法人税等	50	38
預り金	153	155
賞与引当金	77	35
流動負債合計	6,918	6,628
固定負債		
リース債務	81	90
繰延税金負債	834	884
退職給付引当金	2,272	2,130
長期預り金	431	392
資産除去債務	101	103
その他	—	56
固定負債合計	3,720	3,658
負債合計	10,638	10,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,271
繰越利益剰余金	△809	△538
利益剰余金合計	1,012	1,333
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,967	8,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	573
評価・換算差額等合計	318	573
純資産合計	8,286	8,863
負債純資産合計	18,924	19,149

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,767	23,866
売上原価	16,869	17,182
売上総利益	6,898	6,683
販売費及び一般管理費	6,823	6,888
営業利益又は営業損失(△)	75	△204
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	67	124
賃貸収入	219	219
雑収入	173	155
営業外収益合計	460	500
営業外費用		
支払利息	83	63
賃貸費用	62	58
支払補償費	12	17
雑損失	48	25
営業外費用合計	206	164
経常利益	329	130
税引前当期純利益	329	130
法人税、住民税及び事業税	41	30
法人税等調整額	△14	△30
法人税等合計	26	0
当期純利益	302	131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,112	709	△9	7,664	253	253	7,918
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△1,112	709	△9	7,664	253	253	7,918
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立					—	—	—		—			—
当期純利益						302	302		302			302
自己株式の取得								—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										65	65	65
当期変動額合計	—	—	—	—	—	302	302	—	302	65	65	367
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△809	1,012	△9	7,967	318	318	8,286

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△809	1,012	△9	7,967	318	318	8,286
会計方針の変更による累積的影響額						190	190		190			190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	△618	1,202	△9	8,158	318	318	8,476
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立					50	△50	—		—			—
当期純利益						131	131		131			131
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										255	255	255
当期変動額合計	—	—	—	—	50	80	131	△0	131	255	255	386
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	△538	1,333	△9	8,289	573	573	8,863

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年3月30日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 船戸 謙治 (現 豊田通商株式会社 食料本部食品第二部長)

2. 退任予定取締役

取締役 門脇 宜人 (顧問 就任予定)

取締役 高嶋 進

3. 新任監査役候補

監査役 大島 誠 (現 みずほ情報総研株式会社 事務・IT管理部 審議役)

4. 退任予定監査役

監査役 工藤 良平

③執行役員の変動

該当事項はありません。